

うるる BPO、障がい者の雇用と戦力化を一気通貫で支援 障がい者雇用トータル支援サービス「eas next」の提供を開始

～あらゆる人材が活躍できる社会を目指して VALT JAPAN と連携、
企業の障がい者雇用と業務の DX 化の課題解決を支援～

株式会社うるる（東京都中央区 代表取締役社長：星 知也、以下「うるる」）の 100%子会社である株式会社うるる BPO（東京都中央区 代表取締役社長：桶山雄平、以下「うるる BPO」）は、VALT JAPAN 株式会社（東京都千代田区 代表取締役：小野 貴也、以下「VALT JAPAN」）と連携し、2021年11月11日より、障がい者雇用トータル支援サービス「eas next（イース ネクスト）」の先行受付を開始したことをお知らせいたします。なお、サービスの提供は 12 月 1 日より開始いたします。本サービスの提供を通じて、企業の障がい者雇用と業務の DX 化における課題解決を支援します。（<https://lp.uluru-bpo.jp/easnext>）

障がい者雇用トータル支援サービス 「eas next」提供開始



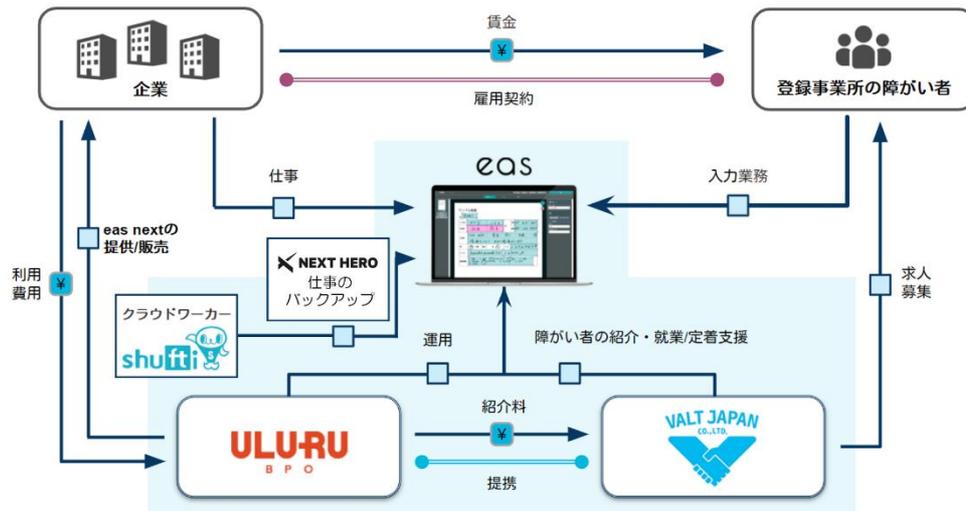
■ AI-OCR と障がい者のチカラを戦力にして、業務効率化と DX 化を加速させる「eas next」

「eas（イース/Entry Automation System）」は、AI-OCR と人のチカラの協働により、高速かつ高い精度でデータ化を行うサービスです。企業の DX 推進の一つ、情報の電子化において AI-OCR は広く活用されている一方で、課題として AI-OCR 単体では作業を完結することが難しく、最終チェックを目視で実施しているなど、非常に多くのケースで社内オペレーターの稼働が必要となっていました。

「eas」では AI-OCR だけでは読み取れない画像をクラウドワーカーによりデータ化します。これにより AI-OCR 単体では難しかった高速かつ高い精度でのデータ化が可能となります。

※ 「eas」ホームページ <https://www.uluru-bpo.jp/eas/index.html>

「eas next」は、「eas」に、自社で雇用する障がい者をさらに戦力化することができる、障がい者雇用トータル支援サービスです。これまで障がい者の就労支援において実績のある VALT JAPAN が提携する全国 1,500 を超える登録事業者から、障がい者の紹介やマッチングを行い、導入企業における業務の切り出しを提案します。また、「eas next」の業務に従事する障がい者の就業管理・マネジメント・定着支援を継続的に行うことにより、業務の効率化や DX 化を加速させます。



■障がい者雇用における社会課題と、VALT JAPAN との連携について

厚生労働省「令和2年 障害者雇用状況の集計結果」によると、対象企業で雇用されている障害者の数は 57万 8,292 人（対前年比+1万 7,683.5 人）、実雇用率 2.15%（対前年比 0.04%）と、いずれも過去最高を記録しており、年々右肩上がりに雇用が増加しています。一方、法定雇用率の達成企業割合は 48.6%（対前年比+0.6%、未達成企業数 52,742 社）と、未だ障がい者雇用におけるポテンシャルは大きく、法定雇用率の達成を目的とした数合わせの障がい者雇用は社会課題となっています。

このように障がい者が戦力として活躍する機会や環境が不足している背景下、これまで VALT JAPAN は、潜在的な労働人材が活躍できる社会を目指した国内最大級の就労困難者特化型受発注プラットフォーム「NEXT HERO」を展開し、障がい者と企業の外注業務、累計約 400 種類・1,500 を超える案件を再委託、マッチングしてまいりました。そしてこの度、雇用した障がい者への適切な業務の切り出しや、マネジメント・就業管理など、企業側で知識やノウハウが不足している面についても実績を活かし、これまで AI-OCR と人力をかけ合わせて企業の DX 化を促進する事業「eas」を展開するうるる BPO と連携することで、共に「eas next」として障がい者雇用に関するトータル支援サービスを展開することとなりました。これにより企業の障がい者の雇用率の向上に寄与してまいります。

■障がい者雇用トータル支援サービス「eas next」の特徴

1. 企業側の業務の作成・切り出しが不要に

導入企業内におけるデータ化が必要な業務についてヒアリングし、自社が雇用した障がい者を戦力化できるように業務を切り出します。

2. 障がい者の在宅勤務が可能

セキュリティ対策を施しているシステムのため、導入企業がパソコンとインターネット環境を提供するだけで、雇用した障がい者は自宅でも簡単な作業を継続的に行うことができます。

3. 適切な人材の紹介・マッチング

就労困難者特化型受発注プラットフォーム「NEXT HERO」に登録している 1,500 を超える提携事業所から、事前に業務の訓練を行った障がい者のマッチングを行います。一人ひとりの特性を理解し、業務に合った人材を紹介します。

4. 長期的な活躍を目指した定着支援

採用した人材が長く活躍できるよう、登録事業所のスタッフが定着支援を行います。これにより、企業側の雇用後のサポートの不安を解消します。

5. クラウドワーカーによる業務サポート

万が一、採用した人材の就労が安定しない場合は、うるるの提供するクラウドソーシングサービス「シユフティ」と「NEXT HERO」に登録するワーカーが代わりに対応するため、業務の滞留を気にする必要はありません。

今後もうるる BPO と VALT JAPAN は、障がいの有無に関係なく、あらゆる人材が一人ひとりの希望や能力に応じて活躍できる社会の実現を目指し、その入り口としてデータ入力業務を担える機会を提供することで、企業の DX 化を推進してまいります。

■ サービスに関するお問い合わせ先

株式会社うるる 担当：野坂

TEL：03-6221-3061 E-Mail：e_nosaka@uluru.jp

【VALT JAPAN 株式会社】 (<https://valt-japan.com>)

民間企業や自治体等から受注した仕事を就労継続支援事業所に最適に分配する、プラットフォームの役割を担う会社です。「就労困難者の大活躍時代をつくる」ことをビジョンに掲げ、就労困難者特化型受発注プラットフォーム「NEXT HERO」を通じて、潜在的な労働人材（障がいのある方々等）がビジネスの市場で大活躍できる仕組みづくりに取り組んでいます。当サービスにより新たな仕事の流通が生まれ、障がいや難病のある方々のキャリア及び賃金の向上が期待できます。さらには、民間企業や自治体等と就労継続支援事業所・就労困難者に、仕事を通じた「新たな繋がり」を生みだしています。

2021年5月には、Z Vetur Capital、みずほキャピタル、SMBCベンチャーキャピタル、三井住友海上キャピタルから約2億円を調達しており、業界初のIPOを目指して就労困難者が大活躍する社会的インフラの実現に挑戦しております。

「NEXT HERO」サービスサイト：<https://www.valt-japan.com/next-hero>

【VALT JAPAN 株式会社 概要】

設立：2014年8月1日

所在地：〒100-0013 東京都千代田区霞が関 1-4-1 日土地ビル 2F

代表者名：小野 貴也

事業内容：

- ◆就労困難者特化型受発注プラットフォーム「NEXT HERO」事業
- ◆カスタマイズ・ロジセンター「EC HERO」事業
- ◆官民連携事業
- ◆障がい者雇用支援事業

■「NEXT HERO」事業に関するお問い合わせ先

VALT JAPAN 株式会社 担当：小野

TEL：03-5774-2131 E-Mail：t-ono@valt-japan.com

【株式会社うるる BPO】 (<https://www.uluru-bpo.jp/>)

株式会社うるる BPO は、取引累計社数 5,059 社、取扱案件数 27,778 件（2021 年 4 月末時点）の「豊富な実績」と、お客様のご要望ごとにお応えするための国内外パートナー企業やクラウドワーカーといった「ユニークなリソース」の活用を特徴に、データ入力・データスキャンを中心に、DM 発送・システム開発などの業務を承っています。スキャニング業務に特化した徳島事業所、徳島第二センターではスキャナー機 150 台の体制があり、情報の電子化・ペーパーレス化を推進しています。ビジネスプロセスアウトソーシングを通じて、お客様のビジネスの効率化・合理化を支援いたします。

【うるるグループ 概要】 株式会社うるる (<https://www.uluru.biz/>)

設立：2001 年 8 月 31 日

所在地：東京都中央区晴海 3 丁目 12-1 KDX 晴海ビル 9 F

代表者名：星 知也

事業内容：

- ◆CGS (Crowd Generated Service) 事業 ※CGS 事業はクラウドワーカーを活用した SaaS サービス
 - ・fondesk 事業（受電専門の電話代行サービス）
 - ・NJSS 事業（入札情報速報サービスの運営）
 - ・えんフォト事業（幼稚園・保育園向け写真販売システム）
 - ・OurPhoto 事業（出張撮影マッチングサービス）※OurPhoto 株式会社にて運営
- ◆クラウドソーシング事業
 - ・「シュフティ」の運営、自治体のひとり親支援事業などにおける在宅ワークプログラムの提供
- ◆BPO 事業 ※株式会社うるる BPO にて運営
 - ・BPO 事業（総合型アウトソーシング事業）

■報道関係者のお問い合わせ先

株式会社うるる 広報室 担当：古里、小林

TEL：070-8699-3652 E-Mail：pr@uluru.jp